

発 翰 番 号  
申 請 年 月 日

厚生大臣  
○○○○ 殿

設置者名 ○○○○  
代表者名 ○○○○ 印

保健婦（助産婦、看護婦）養成所の指定取消承認申請について

標記について、保健婦助産婦看護婦学校養成所指定規則第 1 5 条の規定に基づき、次のとおり保健婦（助産婦、看護婦）養成所の指定を取り消されるよう、添付書類を添えて申請します。

様式第8

指定取消承認申請書

設置者	名 称				
	住 所	電 話			
	代表者名	職 位			
養成所	名 称	(課程名)			
	位 置	電 話			
取消予定年月日					
カリキュラムの種 類	単 独 の カ リ キ ュ ラ ム			統 合 カ リ キ ュ ラ ム	
	保健婦	助産婦	看護婦	看護婦 保健婦	看護婦 助産婦
修 業 年 限 (全日制、定時制の別)					
1 学 年 定 員					
その他の併設養成所	養成所（課程）名 （入所定員 名・総定員 名）				
取消しを受けようとする理由					
在学生に対する措置					

<記載要領>

1 設置者

- (1) 設置者の名称及び住所は、登記簿のとおりに記載すること。
- (2) 設置者の住所の欄には、主たる事務所の所在地を記載すること。

2 養成所の名称

- (1) 養成所の名称は正確に記載し、同一学則の中に他の養成所（保健婦、助産婦、看護婦、准看護婦）について規定する場合には、学科名等まで記載すること。

例 ○○学校保健婦学科

- (2) 看護婦養成所の中に3年課程、2年課程等を併設する場合には、該当する学科名等まで記載し、対応する課程名を（課程名）の後に記載すること。

- 例      ○○学校看護第1学科      (課程名) 3年課程 (全日制)  
          ○○学校看護第2学科      (課程名) 2年課程 (全日制)

3 カリキュラムの種類、修業年限及び1学年定員

- (1) 「カリキュラムの種類」欄について、当該養成所で行うすべてのカリキュラムについて○を付し、その下の「修業年限」欄及び「1学年定員」欄に、対応する修業年限及び1学年定員を記載すること。
- (2) 「1学年定員」欄については、1学年定員を記載した上で、廃止する予定のものにはその数字の上に×を付すとともに、廃止予定年月を付記すること。また、申請しているカリキュラムを含め、まだ開始していないものには○を付し、開始予定年月を付記すること。
- (3) 看護婦養成所において、複数の課程(3年課程と2年課程)を有する場合には、それが分かるように並べて記載すること。

例1 定員40名で看護婦の養成(3年課程・全日制)を行っている養成所が、平成10年3月に指定取消を受けようとする場合の指定取消承認申請

カリキュラムの種類	単独のカリキュラム			統合カリキュラム	
	保健婦	助産婦	看護婦	保健婦 看護婦	助産婦 看護婦
修業年限 (全日制、定時制の別)			4 (全日制)		
1 学 年 定 員			<del>40</del> H10.3		

例2 定員20名ずつで保健婦の養成(全日制)と助産婦の養成(全日制)を行っている養成所が、平成10年3月にそれらを廃止して、同年4月から定員40名の保健婦と看護婦との統合カリキュラムを行う場合の助産婦養成所についての指定取消承認申請

カリキュラムの種類	単独のカリキュラム			統合カリキュラム	
	保健婦	助産婦	看護婦	保健婦 看護婦	助産婦 看護婦
修業年限 (全日制、定時制の別)	1 (全日制)	1 (全日制)		4 (全日制)	
1 学 年 定 員	<del>20</del> H10.3	<del>20</del> H10.3		40 H10.4	

\*別に保健婦養成所についての変更承認申請及び看護婦養成所についての指定申請も必要

4 その他の併設養成所

看護婦等養成所のみでなく、すべての併設養成所を記載すること。

- 5 「在学生に対する措置」欄については、指定取消予定日の時点で在学生があるときについてのみ記載すること。

様式9-1

看護職員の需給見通し

		平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年
需 要 数	病 院										
	診 療 所										
	老人保健施設・ 社会福祉施設										
	看護婦等学校養成所										
	保健所・市町村										
	助 産 所										
	そ の 他										
	(うち訪問看護職員)										
合 計											
供 給 数	年当初就業者数										
	新卒就業者数										
	再就業者数										
	退職等による減少数										
	年末就業者数										
過 不 足											

## <記載要領>

- 1 各都道府県内の状況について記入すること。
- 2 「需要数」
  - (1) 平成3年12月に見直した看護職員需給見通しにより記入すること。なお、平成3年12月以降に需給見通しの見直しを行っている場合には、その数値を括弧書きすることで明記すること。
  - (2) 「その他」欄については、訪問看護職員の数を「（うち訪問看護職員）」欄に再掲すること。
- 3 「供給数」
  - (1) 上段に平成3年12月に見直した看護職員需給見通しによる数値を、下段に実績値を記入すること。なお、平成3年12月以降に需給見通しの見直しを行っている場合には、その数値を上段に括弧書きすることで明記すること。
  - (2) 上段の数値については、「供給数」欄（A）、「年当初就業者数」欄（B）、「新卒就業者数」欄（C）、「再就業者数」欄（D）、「退職等による減少数」欄（E）及び「年末就業者数」欄（F）について、「 $F=B+C+D-E$ 」となるので注意すること。
- 4 「過不足数」

過不足数（「年末就業者数」（供給）－「合計」（需要））について、計画値を上段に、実績値を下段に記載し（負の場合には▲を付すること）、それぞれ、充足率（「年末就業者数」（供給）／「合計」（需要））を括弧書きすること。

様式 9-2

新卒就業者の動向

	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年
卒業（見込）定員の増減数										
（養成施設別内訳）										
県内卒業（見込）定員数										

<記載要領>

- 1 各都道府県内の状況について記入すること。
- 2 「卒業(見込)定員の増減数」欄については、当該年度に、都道府県内の保健婦学校養成所、助産婦学校養成所、看護婦学校養成所及び准看護婦学校養成所について、卒業年次に基づき定員数に増減が生じた場合に、その増減数(減少の場合には数字に▲を付すること)を記入すること。また、「(養成施設別内訳)」に、それぞれの学校・養成所別に記載すること。

例

	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年
卒業(見込)定員の増減数		▲ 20		10	▲ 50	40				
〇〇養成所(看護婦・3年)				増 10						
〇〇短期大学(看護婦・3年)						開校40				
〇〇養成所(保健婦)		廃▲20								
〇〇養成所(准看護婦)					廃▲50					

- 3 「県内卒業(見込)定員数」欄については、当該年度の都道府県内の学校・養成所の卒業見込み数の合計を保健婦学校養成所、助産婦学校養成所、看護婦学校養成所及び准看護婦学校養成所の別に記入すること。

様式第9-3

2次医療圏別需給状況

(平成 年末)

圏 域 名	必 要 数	就 業 者 数	過 不 足 数	充 足 率	備 考
	人	人	人	%	
合 計					

<記載要領>

- 1 申請している養成所が属する医療圏について、「圏域名」に○を付すこと。
- 2 「過不足」欄には、「就業者数-必要数」を記入すること（負の場合には▲を付すること）。



様式第9-4

学校・養成所の施設整備計画

		現 在	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
保 健 婦	学 校 数							
	1 学 年 定 員							
助 産 婦	学 校 数							
	1 学 年 定 員							
看 護 婦 (3 年 課 程)	全 日 制	学 校 数						
		1 学 年 定 員						
		総 定 員						
	定 時 制	学 校 数						
		1 学 年 定 員						
		総 定 員						
	合 計	学 校 数						
		1 学 年 定 員						
		総 定 員						
看 護 婦 (2 年 課 程)	全 日 制	学 校 数						
		1 学 年 定 員						
		総 定 員						
	定 時 制	学 校 数						
		1 学 年 定 員						
		総 定 員						
	合 計	学 校 数						
		1 学 年 定 員						
		総 定 員						
准 看 護 婦	養 成 所	学 校 数						
		1 学 年 定 員						
		総 定 員						
	衛 生 看 護 科	学 校 数						
		1 学 年 定 員						
		総 定 員						
	合 計	学 校 数						
		1 学 年 定 員						
		総 定 員						

<記載要領>

大学・短期大学等を含め、すべての学校・養成所について記入すること。

様式第9-5

入学状況

		入学年次	学校・養成所数	1学年 定員	応募者数	受験者数	合格者数	入学者数	競争率	充足率	備考
保健婦											
助産婦											
看護婦 (3年課程)	全日制										
	定時制										
	合計										
看護婦 (2年課程)	全日制										
	定時制										
	合計										
准看護婦	養成所										
	衛生看護科										
	合計										

<記載要領>

- 1 大学・短期大学等を含め、すべての学校・養成所について、過去3カ年分を記入すること。
- 2 「競争率」欄には、「受験者数／入学者数」を記入すること。
- 3 「充足率」欄には、「入学者数／定員」を記入すること。

様式第9-6

卒業状況

	卒業年次	学校・養成所数	入学時学生数	卒業者数	就業者数			未就業者数	
					合計	看護職員	うち県内	合計	進学者
保健婦									
助産婦									
看護婦 (3年課程)	全日制								
	定時制								
	合計								
看護婦 (2年課程)	全日制								
	定時制								
	合計								
准看護婦	養成所								
	衛生看護科								
	合計								

<記載要領>

- 1 大学・短期大学等を含め、すべての学校・養成所について、過去3カ年分を記入すること。
- 2 「就業者数」欄については、その総数を「合計」欄に、そのうちの看護職員の数を「看護職員」欄に、さらに、看護職員のうちの県内に就業した者の数を「うち県内」欄に記入すること。
- 3 「未就業者数」欄については、その総数を「合計」欄に、そのうちの進学者数を「進学者」欄に記入すること。

## 様式第9-7

### 実習施設に関する調査報告書

養成所名	
実習施設名	
養成所からの距離、 交通手段及び時間	

- 1 実習施設の患者及び利用者の年齢、疾患、数から考えて、学生数と実習科目に問題はないか。患者数と疾患の背景、看護単位数、実習計画表、他校との関係等からみる。(資料1及び資料2)

[評価]

- 2 看護職員の数、特に学生が実習する施設の看護婦の人数、看護婦・准看護婦比等は適切か。(資料3)

[評価]

- 3 実習指導者は適切に配置されているか。(資料4)

[評価]

- 4 組織の中で看護部門の位置付けは適切か。

実習施設の組織図及び看護部門の組織図、実習指導を統括する者の履歴書、本年度の看護部門の方針と目標、看護要員の業務基準と業務分担等からみる。

[評価]

- 5 各種基準、手順等が整備され、患者のケアに関するカンファレンスが行われ、記録が適正に行われているか。(資料5)

[評価]

7 看護職員の現任教育訓練（実習）が、施設内・外において計画的に実施されているか。（資料6）  
〔評価〕

8 医師の指示は実施するまでの過程がわかりやすく示され、正確に記録されているか。  
〔評価〕

### 総合評価

調査日 平成 年 月 日  
担当者  
所属と職名

### <記載要領>

各点について、簡潔に記載すること。